

事務事業名	奨学金給付事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	学校教育課	学務担当	土佐野 睦

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・子どもが生き生きと育つまち		
	個別目標	子どもを産み育てやすい環境をつくる		
	めざす成果	安心して子育てをしている		
根拠法令	名 称	大和市奨学金給付規則		
当該事業の法令等による義務付けの有無		一部有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和49年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
選考基準に基づく学校長の推薦者（中学3年生）		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
	事業費	3,969	4,369	5,449
	人件費	1,488	1,474	1,474
目 的	総事業費	5,457	5,843	6,923
経済的理由により、高等学校等への就学希望があるにもかかわらず、学資の支弁が困難な家庭の負担を軽減し、生徒の高校進学を支援します。	30年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金			0
手段、手法【実施手法：直営】 ・審査会を開催し、学校長の推薦者の中から奨学生を決定し、奨学金を給付します。	県支出金			0
	市債			0
	その他			237
	一般財源			5,212
	合 計			5,449

3. 活動内容

活動指標1	名称	奨学金給付人数		単位	人
	内容説明	奨学金の給付決定を受けた奨学生の人数			
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定	109	131	134
		実 績	99	109	――
活動指標2	名称	奨学生選考審査会開催数		単位	回
	内容説明	市教育委員会からの諮問を受けて開催する審査会			
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定	1	1	1
		実 績	1	1	――
活動指標3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定			
		実 績			――
活動指標4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定			
		実 績			――

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	中学校長会議や進路担当者会議を通じ制度の周知を図るとともに全中学校に案内チラシを配布するなど、奨学金給付事業の周知方法の一層の充実を図ります。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	27年度	28年度	29年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	就学の特殊事情にかんがみ必要な支援を行うことと示されています。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	27年度	28年度	29年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	生徒の世帯の経済負担を軽減し、教育機会を整えることは、学校、保護者等にも必要とされており、確かな成果があります。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	27年度	28年度	29年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	大和市奨学金給付規則において支弁の基準に関する必要な事項が定められており、適正な水準であると考えます。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	大和市奨学金給付規則に基づき適正な対象者を認定し、支給を行っています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	27年度	28年度	29年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	対象となる生徒の保護者に事業内容を配布し、制度の周知を行いました。

事務事業名	小学校学用品等就学援助事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	学校教育課	学務担当	土佐野 睦

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・子どもが生き生きと育つまち		
	個別目標	子どもを産み育てやすい環境をつくる		
	めざす成果	安心して子育てをしている		
根拠法令	名 称	学校教育法		
		就学困難な児童及び生徒に係る就学援助についての国の援助に関する法律		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和33年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費					(単位：千円)		
		28年度（決算額）		29年度（決算額）		30年度（予算額）		
	事業費	198,500		223,031		216,103		
	人件費	4,390		4,569		4,569		
目 的	総事業費	202,890		227,600		220,672		
経済的理由により、小学校への就学が困難な家庭の負担を軽減します。	30年度事業費（予算額）財源内訳							
		国支出金		451				
		県支出金		507				
		市債		0				
		その他		0				
		一般財源		215,145				
		合 計		216,103				
	3. 活動内容							
	活動指標 1	名称	就学援助の申請・審査件数				単位	人
		内容説明	就学援助の申請を受け審査した件数					
指標値			28年度	29年度（当該年度）		30年度		
		予 定	3,331	3,237		3,208		
		実 績	3,236	3,132		――		
成 果（効果・予測）								
児童が安心して学校生活を送れます。	活動指標 2	名称	就学援助の認定・支給件数				単位	人
		内容説明	就学援助対象として認定し、就学援助費を支給した件数					
		指標値		28年度	29年度（当該年度）		30年度	
			予 定	2,949	2,794		2,758	
			実 績	2,801	2,708		――	
	活動指標 3	名称					単位	
		内容説明						
		指標値		28年度	29年度（当該年度）		30年度	
			予 定					
			実 績				――	
課 題	活動指標 4	名称					単位	
		内容説明						
		指標値		28年度	29年度（当該年度）		30年度	
			予 定					
			実 績				――	
	本市では、市立小学校全ての児童にお知らせと申請書を配布し、制度の周知に努めています。今後も、申請に対する審査や認定者に対する給付を適正に行うため、システムの更新による作業の効率化や作業環境の充実を図っていく必要があります。							

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	景気は、回復傾向に向かっておりますが、「生活保護」受給世帯は増加傾向にあるなど、依然として不安定な経済状況も見受けられることから、認定者の推移に注視しながら、就学援助事業の認定基準の積算元となる生活保護基準の引き下げなど、今後も国の動向を注視しながら、事業を行っていく必要があります。					
	「小学校入学準備金」については、支給月を3月から前年の12月に前倒しすることで保護者の経済的負担軽減を図っていきます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	27年度	28年度	29年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	学校教育法により、市に経済的理由により就学困難と認められる児童の保護者に対し、必要な援助を行うこととされています。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	27年度	28年度	29年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	対象児童世帯の経済的負担を軽減し、子どもを育てやすい教育環境を整えました。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	27年度	28年度	29年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	国の基準に基づき援助費目及び金額を定めており、経費は適正であると考えます。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	市の基準により適正に対象者を認定し、支給を行っています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	27年度	28年度	29年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	全児童の保護者に制度のお知らせをするとともに、新入学説明会で保護者に周知を行いました。

事務事業名	小学校特別支援教育就学奨励事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	学校教育課	学務担当	土佐野 睦

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・子どもが生き生きと育つまち		
	個別目標	子どもを産み育てやすい環境をつくる		
	めざす成果	安心して子育てをしている		
根拠法令	名 称	特別支援学校への就学奨励に関する法律		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和34年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費				(単位：千円)	
特別支援学級へ就学する児童の保護者		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）		
	事業費	5,082	5,636	6,981		
	人件費	1,488	1,474	1,474		
目 的	総事業費	6,570	7,110	8,455		
特別支援学級への就学や「ことばの教室」に通級する家庭に援助を行うとともに、特別支援教育の普及奨励を図ります。	30年度事業費（予算額）財源内訳					
		国支出金	3,490			
		県支出金	0			
		市債	0			
		その他	0			
		一般財源	3,491			
		合 計	6,981			
手段、手法【実施手法：直営】						
・保護者からの申請に対し、どの所得基準に該当するか審査し、所得に応じて給食費や学用品費、通学費等の援助を行います。						
成 果（効果・予測）						
児童が安心して学校生活を送れます。						
課 題	活動指標 1	名称	就学奨励費申請・審査件数		単位	件
		内容説明	就学奨励費の申請を受け、審査した件数			
		指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
			予 定	162	168	189
			実 績	157	174	――
	活動指標 2	名称	就学奨励費認定・支給件数		単位	件
		内容説明	就学奨励費の支給対象として認定し、支給した件数			
		指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
			予 定	156	168	189
			実 績	157	174	――
活動指標 3	名称			単位		
	内容説明					
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標 4	名称			単位		
	内容説明					
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続
	受給者数の動向を把握しながら、事業を進めます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	27年度	28年度	29年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	根拠法令の中に国及び地方公共団体が就学の特殊事情に鑑み必要な支援を行うことと示されています。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	27年度	28年度	29年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	児童の世帯の経済的負担を軽減し、教育環境を整えることは、学校・保護者共に必要としており、確かな成果があります。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	27年度	28年度	29年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	根拠法に基づく政令において、経費の範囲やその算定基準、その他経費の支弁の基準に関する必要な事項が定められており、適正な水準であると考えます。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	法令の規定に基づき、適正に対象者を認定し、支給を行っています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	27年度	28年度	29年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	特別支援学級に就学する児童の保護者全員に事業内容の資料を配布し、制度の周知を行いました。

事務事業名	中学校学用品等就学援助事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	学校教育課	学務担当	土佐野 睦

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・子どもが生き生きと育つまち		
	個別目標	子どもを産み育てやすい環境をつくる		
	めざす成果	安心して子育てをしている		
根拠法令	名 称	学校教育法		
		就学困難な児童及び生徒に係る就学援助についての国の援助に関する法律		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和33年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象		総事業費				(単位：千円)		
大和市立の中学校に通う生徒の保護者で、認定の限度額以下の所得者			28年度（決算額）		29年度（決算額）		30年度（予算額）	
		事業費	151,293		146,985		131,833	
		人件費	4,315		4,274		4,421	
目 的		総事業費	155,608		151,259		136,254	
経済的理由により、中学校への就学が困難な家庭の負担を軽減します。		30年度事業費（予算額）財源内訳						
				国支出金		604		
				県支出金		543		
				市債		0		
				その他		0		
				一般財源		130,686		
		合 計				131,833		
手段、手法【実施手法：直営】		3. 活動内容						
・保護者からの申請をもとに、要保護・準要保護基準に合うか審査し、認定者に給食費や学用品費等の援助を行います。		活動指標1	名称	就学援助の申請・審査件数			単位	件
			内容説明	就学援助の申請を受け審査した件数				
			指標値			28年度	29年度（当該年度）	30年度
				予 定	1,726	1,640	1,651	
				実 績	1,713	1,700	――	
成 果（効果・予測）								
生徒が安心して学校生活を送れます。		活動指標2	名称	就学援助の認定・支給件数			単位	件
			内容説明	就学援助対象として認定し、就学援助費を支給した件数				
			指標値			28年度	29年度（当該年度）	30年度
				予 定	1,519	1,416	1,386	
				実 績	1,478	1,425	――	
課 題		活動指標3	名称				単位	
			内容説明					
			指標値			28年度	29年度（当該年度）	30年度
				予 定				
				実 績			――	
本市では、市立中学校全ての生徒にお知らせと申請書を配布して、制度の周知に努めています。今後も、申請に対する審査や認定者に対する給付を適正に行うため、システムの更新による作業の効率化や作業環境の充実を図っていく必要があります。		活動指標4	名称				単位	
			内容説明					
			指標値			28年度	29年度（当該年度）	30年度
				予 定				
				実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅰ：現状のまま継続
	景気は、回復傾向に向かっているとされていますが、「生活保護」受給世帯は増加傾向にあるなど、依然として不安定な経済状況も見受けられることから、認定者の推移に注視しながら、就学援助事業の認定基準の積算元となる生活保護基準の引き下げなど、今後の国の動きも注視しながら事業の運用に努めていきます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	27年度	28年度	29年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	学校教育法により、市は経済的理由により就学困難と認められる生徒の保護者に対し、必要な援助を行うこととされています。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	27年度	28年度	29年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	対象生徒世帯の経済的負担を軽減し子どもを育てやすい教育環境を整えました。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	27年度	28年度	29年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	国の基準に基づき援助費目を定めており、経費は適正であると考えます。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	市の基準により、適正に対象者を認定し、支給を行っています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	27年度	28年度	29年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	全生徒の保護者に制度のお知らせを配布しました。

事務事業名	中学校特別支援教育就学奨励事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	学校教育課	学務担当	土佐野 睦

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・子どもが生き生きと育つまち		
	個別目標	子どもを産み育てやすい環境をつくる		
	めざす成果	安心して子育てをしている		
根拠法令	名 称	特別支援学校への就学奨励に関する法律		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和34年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費				(単位：千円)	
特別支援学級へ就学する生徒の保護者		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）		
	事業費	3,090	3,121	4,384		
	人件費	1,488	1,842	1,474		
目 的	総事業費	4,578	4,963	5,858		
特別支援学級へ就学する家庭に援助を行うとともに、特別支援教育の普及奨励を図ります。	30年度事業費（予算額）財源内訳					
		国支出金	2,191			
		県支出金	0			
		市債	0			
		その他	0			
		一般財源	2,193			
		合 計	4,384			
手段、手法【実施手法：直営】 ・保護者からの申請に対し、どの所得基準に該当するか審査し、所得に応じて給食費や学用品費、通学費等の援助を行います。	3. 活動内容					
	活動指標 1	名称	就学奨励費申請・審査件数		単位	件
		内容説明	就学奨励費の申請を受け、審査をする件数			
		指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
			予 定	46	66	65
			実 績	60	62	――
	成 果（効果・予測） 生徒が安心して学校生活を送れます。	活動指標 2	名称	就学奨励費認定・支給件数		単位
内容説明			就学奨励費の支給対象として認定する件数			
指標値				28年度	29年度（当該年度）	30年度
			予 定	46	66	65
			実 績	60	62	――
課 題 特別支援教育においては、生徒の個性に応じた教育が必要であり、教育内容の充実とともに、就学にかかる費用の援助を必要とする世帯への援助を適正に行い、経済的な負担軽減を図ることが求められます。	活動指標 3	名称			単位	
		内容説明				
		指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
			予 定			
			実 績			――
	活動指標 4	名称			単位	
		内容説明				
		指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
			予 定			
			実 績			――

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続
	過去の実績状況や、対象者数の動向に注視しながら、事業を進めます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	27年度	28年度	29年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	根拠法令の目的の中に国及び地方公共団体が就学の特殊事情に鑑み必要な援助を行うと示されています。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	27年度	28年度	29年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	生徒の世帯の経済的負担を軽減し教育環境を整えることは、学校・保護者共に必要としており、確かな成果があります。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	27年度	28年度	29年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	根拠法令に基づく政令において、経費の範囲、その算定基準等に関する必要事項が定められており、適正な水準と考えます。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	法令の規定に基づき、適正に対象者を認定し、支給を行っています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	27年度	28年度	29年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	特別支援学級に就学する生徒の保護者全員に事業案内を配布し、制度の周知を行います。

事務事業名	児童生徒学籍管理事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	学校教育課	学務担当	土佐野 睦

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		人の健康・子どもが生き生きと育つまち			
	個別目標		子どもの生きる力を育む			
	めざす成果		子どもが個性・能力にあった教育を受けている			
根拠法令	名 称	学校教育法				
		学校教育法施行令				
当該事業の法令等による義務付けの有無		有				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
	昭和23年度				設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
小中学校の学齢児童・生徒		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
	事業費	272	291	415
	人件費	3,720	3,316	3,316
目 的	総事業費	3,992	3,607	3,731
児童生徒の学籍及び転入転出等の管理運営を行います。	30年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 児童生徒の就学に関する多様な相談（転入・転出・障がい児・外国籍・学区外就学・区域外就学等）に応じて、学校指定変更手続き等を関係学校長・指導主事と協議・調整しながら適正に処理します。		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		415
		合 計		415

3. 活動内容

	活動指標 1	名称	大和市立小中学校就学児童生徒数			単位	人
		内容説明	大和市立小中学校に在籍している児童生徒数				
		指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
			予 定	17,085	17,161	17,185	
			実 績	17,085	17,161	－ － －	
成 果（効果・予測）							
児童生徒の学籍管理が適正に行われます。							
	活動指標 2	名称	学区外・区域外就学者の認定数			単位	人
		内容説明	学区外・区域外就学をしている児童生徒数				
		指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
			予 定	412	353	350	
			実 績	353	269	－ － －	
	活動指標 3	名称	外国籍就学者の管理数			単位	人
		内容説明	外国籍児童生徒の市内公立学校への就学者数				
		指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
			予 定	369	348	350	
			実 績	369	348	－ － －	
	活動指標 4	名称				単位	
		内容説明					
		指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
			予 定				
			実 績			－ － －	
課 題							
全国的には、少子高齢化で学齢児童・生徒数は減少していますが、大和市では大型マンション等の建設・開発により地域によっては逆に増加傾向にあり、今後も同様の動きが予測されます。また、国（文部科学省）では、通学区域制度の弾力的運用方針を出しており、今後も学籍の管理や学区についてさらに研究していく必要があります。							

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続
	関係部署との連携を強化し、さらなる居所不明児童生徒の把握に努めます。					

事務事業名	教職員人事事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	学校教育課	学務担当	土佐野 睦

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		人の健康・子どもが生き生きと育つまち			
	個別目標		子どもの生きる力を育む			
	めざす成果		子どもが個性・能力にあった教育を受けている			
根拠法令	名 称	地方公務員特例法				
		地方教育行政の組織及び運営に関する法律				
当該事業の法令等による義務付けの有無		有				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
	昭和33年度				設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費				(単位：千円)	
市立小中学校の県費負担教職員（校長・教頭・教諭・養護教諭・学校栄養職員・学校事務職員・臨時的任用職員及び非常勤講師）		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）		
	事業費	11	8	28		
	人件費	12,276	12,159	12,159		
	総事業費	12,287	12,167	12,187		
目 的	30年度事業費（予算額）財源内訳					
小中学校の適正な人事運営を確保することにより、各教職員が教育職としての目的を達成できる環境を整えます。		国支出金	0			
		県支出金	0			
		市債	0			
		その他	0			
		一般財源	28			
		合 計	28			
手段、手法【実施手法：直営】	3. 活動内容					
日常の業務として、情報の収集・伝達・交換を通して、転任・配置換・採用・昇任等の人事異動を合理的・効率的に実施します。	活動指標1	名称	教職員採用人数		単位	人
		内容説明	定年等退職者数に応じて、採用された新採用者数			
		指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
			予 定	55	55	55
			実 績	51	59	――
成 果（効果・予測）	活動指標2	名称	職員配置換		単位	人
内容説明		教育環境を整える人事を行った配置換教職員数（管理職除く）				
指標値			28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定	75	75	75	
		実 績	73	88	――	
教職員の世代交代が円滑に進むよう、人事異動に当たっては関係機関の協力のもと教職員の適正な配置に努めるものとします。	活動指標3	名称	臨時的任用職員採用数		単位	人
		内容説明	欠員補充・産休・育休・休職代替等の臨時的任用教職員数			
		指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
			予 定	200	200	200
			実 績	185	168	――
課 題	活動指標4	名称	県費非常勤講師採用数		単位	人
内容説明		療休代替・介護休暇代替等県費負担非常勤講師の内申件数				
指標値			28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定	150	150	150	
		実 績	150	180	――	
教育効果を高めるため、教職員の充実と均衡化に努め、魅力ある学校づくりの推進と組織力の向上を図るとともに、意欲的に力を発揮できるよう、人材育成を推進することが今後の課題となります。						

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	「平成30年度大和市立公立学校県費負担教職員人事異動方針」に基づき本市教育の活性化を図り、教育効果を高めるため、積極的に転任及び配置換えを行い、教職員組織の充実と均衡化に努め、魅力ある学校づくりの推進と学校の組織力の向上を図ります。また、世代交代が進み、教職員の年齢構成等がかわりつつある中、全市的な視野に立った人事異動により、一人ひとりの教職員が多様な経験を積み、組織内での自らの役割を意識し、意欲的に力を発揮できるよう、人材育成を推進します。					

事務事業名	通学区域設定・変更事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	学校教育課	学務担当	土佐野 睦

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・子どもが生き生きと育つまち		
	個別目標	子どもの生きる力を育む		
	めざす成果	子どもが個性・能力にあった教育を受けている		
根拠法令	名 称	義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律施行令		
当該事業の法令等による義務付けの有無		一部有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和33年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費					(単位：千円)		
市立小中学校28校の通学区域		28年度（決算額）		29年度（決算額）		30年度（予算額）		
	事業費	7,582		7,741		8,571		
	人件費	2,753		2,727		2,948		
目 的	総事業費	10,335		10,468		11,519		
小中学校の通学区域を適切に設定・変更することで、学校間の規模的格差を是正し、教育条件の均等化を図ります。	30年度事業費（予算額）財源内訳							
		国支出金				0		
		県支出金				0		
		市債				0		
		その他				0		
		一般財源				8,571		
		合 計				8,571		
手段、手法【実施手法：直営】								
・児童生徒数推計や大型のマンション建設計画や宅地開発などの情報を収集し、適正な通学区域を設定するとともに、居住地域による通学上の条件の公平性を確保します。								
成 果（効果・予測）								
適正な通学区域の設定をすることで、児童・生徒数の地域的偏りのは正と学校規模の適正化が図られます。	活動指標1	名称	小学校の通学区域の弾力的運用件数				単位	件
		内容説明	児童数の多い学校について隣接学区への就学を認めた件数					
		指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度		
			予 定	50	50	50		
			実 績	50	50	――		
活動指標2	名称	中学校の通学区域の弾力的運用件数				単位	件	
	内容説明	北部・中部地区から南部地区の3中学校へ就学を認めた件数						
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度			
		予 定	30	30	30			
		実 績	14	15	――			
活動指標3	名称					単位		
	内容説明							
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度			
		予 定						
		実 績			――			
活動指標4	名称					単位		
	内容説明							
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度			
		予 定						
		実 績			――			
課 題								
全国的に少子高齢化が進むなか、大和市においては、一部の地域で児童生徒数が増加傾向にあり、市内の地域間のばらつきが目立っています。学区の適正化を念頭に、今後も市内の宅地開発の情報収集に努めるとともに、現在実施している通学区域の弾力的運用を継続して進めていく必要があります。								

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	「大和市立小中学校規模適正化基本方針」のもと、さらなる学校規模の適正化に努めていきます。					

事務事業名	校長・教頭会支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	学校教育課	学務担当	土佐野 睦

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・子どもが生き生きと育つまち		
	個別目標	子どもの生きる力を育む		
	めざす成果	子どもが個性・能力にあった教育を受けている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度 昭和42年度		事業終了（予定）年度	事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
交付先：市立小学校長会、市立中学校長会、市立小学教頭会、市立中学教頭会		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
	事業費	1,525	1,485	1,514
	人件費	74	74	74
目 的	総事業費	1,599	1,559	1,588
学校の管理運営についての研究、研修を行い、学校教育の充実向上を図ります。	30年度事業費（予算額）財源内訳			
手段、手法【実施手法：直営】 市立小学校長会、市立中学校長会、市立小学教頭会、市立中学教頭会に補助金を交付します。	国支出金			0
	県支出金			0
	市債			0
	その他			0
	一般財源			1,514
	合 計			1,514

3. 活動内容

活動指標1	名称	補助金交付件数		単位	件
	内容説明	小学校校長会、中学校校長会、小学校教頭会、中学校教頭会			
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定	4	4	4
		実 績	4	4	---
活動指標2	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定			
		実 績			---
活動指標3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定			
		実 績			---
活動指標4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定			
		実 績			---

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	補助対象事業の内容を精査し、継続して支援を行います。					

事務事業名	教職員互助会支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	学校教育課	学務担当	土佐野 睦

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・子どもが生き生きと育つまち		
	個別目標	子どもの生きる力を育む		
	めざす成果	子どもが個性・能力にあった教育を受けている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和59年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
交付先：市立学校教職員互助会		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
	事業費	1,425	1,352	1,370
	人件費	1,488	1,474	1,474
目 的	総事業費	2,913	2,826	2,844
市立小中学校教職員の福利厚生を充実し、福祉の増進を図ります。地方公務員法に基づき、職員の保健、元気回復、その他厚生に関する事業について実施します。 手段、手法【実施手法：直営】 市立学校教職員互助会に補助金を交付します。	30年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金			0
	県支出金			0
	市債			0
	その他			0
	一般財源			1,370
	合 計			1,370

活動指標1	名称	補助金交付件数			単位	件
	内容説明	大和市立学校教職員互助会への補助金交付件数				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定	1	1	1	
		実 績	1	1	――	
活動指標2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	引き続き、補助対象事業の精査、検証を継続し、補助金交付の公平性の確保に努めます。					

事務事業名	奨学基金管理事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	学校教育課	学務担当	土佐野 睦

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		人の健康・子どもが生き生きと育つまち			
	個別目標		子どもを産み育てやすい環境をつくる			
	めざす成果		安心して子育てをしている			
根拠法令	名 称					
当該事業の法令等による義務付けの有無		無				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
	昭和49年度				設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象		総事業費				(単位：千円)		
経済的理由により、高等学校課程の修学が困難な奨学生			28年度（決算額）		29年度（決算額）		30年度（予算額）	
		事業費	0		14		150	
		人件費	223		221		221	
目 的		総事業費	223		235		371	
奨学金給付事業のため、基金を適正に管理します。		30年度事業費（予算額）財源内訳						
		国支出金		0				
		県支出金		0				
		市債		0				
		その他		150				
		一般財源		0				
		合 計		150				
3. 活動内容								
活動指標 1	名称	寄付金件数				単位	件	
	内容説明	奨学金基金への寄付件数						
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度			
		予 定	1	1	1			
		実 績	0	7	――			
成 果（効果・予測）								
基金の積み立ては、奨学金給付事業の安定した運営につながります。		名称					単位	
		内容説明						
		指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度		
			予 定					
			実 績			――		
活動指標 2	名称					単位		
	内容説明							
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度			
		予 定						
		実 績			――			
活動指標 3	名称					単位		
	内容説明							
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度			
		予 定						
		実 績			――			
活動指標 4	名称					単位		
	内容説明							
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度			
		予 定						
		実 績			――			
課 題								
寄付行為という特殊性から、多年にわたっての見通しが困難です。								

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	市場金利が低迷しているなか、基金の運用益は少額にとどまります。さらなる事業の周知を図り、寄付の件数が増えるように努めてまいります。					

事務事業名	小学校非常勤講師派遣事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	学校教育課	学務担当	土佐野 睦

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・子どもが生き生きと育つまち		
	個別目標	子どもの生きる力を育む		
	めざす成果	子どもが個性・能力にあった教育を受けている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度 平成4年度		事業終了（予定）年度	事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要

対 象		総事業費				(単位：千円)			
市立小学校 1 9 校			28年度（決算額）		29年度（決算額）		30年度（予算額）		
		事業費	183		187		2, 131		
		人件費	298		295		295		
目 的		総事業費	481		482		2, 426		
教職員の病欠や研修会への出席に対応するため、代替職員を派遣します。		30年度事業費（予算額）財源内訳							
		国支出金		0					
		県支出金		0					
		市債		0					
		その他		0					
		一般財源		2, 131					
		合 計		2, 131					
手段、手法【実施手法：直営】		3. 活動内容							
教職員が短期間（4日から2週間）の病気や介護、研修などで学校の授業に支障をきたす場合に非常勤講師を任用し、必要な学校に派遣します。		活動指標 1	名称	派遣件数			単位	件	
			内容説明	短期療養や研修代替として非常勤講師を派遣した件数					
			指標値	28年度		29年度（当該年度）		30年度	
				予 定	3	3	3		
				実 績	3	3	――		
成 果（効果・予測）		活動指標 2	名称				単位		
非常勤講師の適正な派遣により、学校運営が円滑に行われます。			内容説明						
			指標値	28年度		29年度（当該年度）		30年度	
				予 定					
				実 績			――		
		課 題		活動指標 3	名称				単位
教職員の短期間の療養休暇や研修は、毎年一定の件数が発生しており、学校のニーズに対応できる人員の確保が必要です。		内容説明							
		指標値	28年度		29年度（当該年度）		30年度		
			予 定						
			実 績				――		
				活動指標 4	名称				単位
		内容説明							
指標値	28年度		29年度（当該年度）		30年度				
	予 定								
	実 績				――				

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	通常級 31 クラス以上に学校運営サポート教員を配置します。また、今後は学級数の動向を見て増員も行います。					

事務事業名	小学校管理用物品購入配布事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	学校教育課	学務担当	土佐野 睦

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・子どもが生き生きと育つまち		
	個別目標	子どもの生きる力を育む		
	めざす成果	子どもが個性・能力にあった教育を受けている		
根拠法令	名 称	学校教育法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和28年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市立小学校 1 9 校		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
	事業費	36	36	41
	人件費	223	147	147
目 的	総事業費	259	183	188
小学校の学習の充実と適正な学校運営を図ります。	30年度事業費（予算額）財源内訳			
手段、手法【実施手法：直営】	国支出金		0	
	県支出金		0	
	市債		0	
	その他		0	
	一般財源		41	
	合 計		41	
	市立小学校の管理運営に必要な物品(卒業証書など)を購入し、各校に配布します。			

3. 活動内容

	活動指標1	名称	物品配布枚数（指導要録）			単位	枚
		内容説明	新1年生用指導要録の配布枚数				
		指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
			予 定	2,500	0	0	
			実 績	2,500	0	— — —	
成 果（効果・予測）							
学校運営が円滑に行われます。							
	活動指標2	名称	物品購入数（出席簿）			単位	枚
		内容説明	出席簿用表紙の購入枚数				
		指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
			予 定	3,200	0	0	
			実 績	3,200	0	— — —	
	活動指標3	名称	物品購入数（卒業証書）			単位	枚
		内容説明	卒業証書用紙の購入枚数				
		指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
			予 定	2,600	2,600	2,600	
			実 績	2,600	2,600	— — —	
課 題							
校務支援システムの導入により、用紙類等の扱いについて検討が必要です。							
	活動指標4	名称				単位	
		内容説明					
		指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
			予 定				
			実 績			— — —	

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	校務支援システムの導入に伴い、29年度より指導要録や出席簿の用紙等の購入・配布が不要となりました。今後も必要な用紙類等の検討を行います。					

事務事業名	小学校児童活動等運営事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	学校教育課	学務担当	土佐野 睦

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・子どもが生き生きと育つまち		
	個別目標	子どもの生きる力を育む		
	めざす成果	子どもが夢や目標をもって学んでいる		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和33年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象		総事業費 (単位：千円)				
市立小学校 1 9 校			28年度 (決算額)	29年度 (決算額)	30年度 (予算額)	
		事業費	1, 115	1, 102	1, 140	
		人件費	149	147	147	
目 的		総事業費	1, 264	1, 249	1, 287	
児童・家庭・地域と学校間の連携を深め、学校運営の円滑化を図ります。		30年度事業費 (予算額) 財源内訳				
		国支出金		0		
		県支出金		0		
		市債		0		
		その他		0		
		一般財源		1, 140		
		合 計		1, 140		
手段、手法【実施手法：直営】						
児童の病気・けがの見舞や、保護者・地域等との連携を推進するための学校交際費を交付します。						
成 果 (効果・予測)						
保護者・地域等との連携と児童の校外活動・運営が行えます。		名称	交際費支給校数		単位	校
		内容説明	保護者の慶弔等に要する経費を各小学校に支給します。			
		指標値		28年度	29年度 (当該年度)	30年度
予 定	19		19	19		
		実 績	19	19	――	
		名称			単位	
		内容説明				
		指標値		28年度	29年度 (当該年度)	30年度
予 定						
		実 績			――	
課 題		名称			単位	
		内容説明				
		指標値		28年度	29年度 (当該年度)	30年度
予 定						
		実 績			――	
小学校の児童の病気やけがの見舞金等を助成する事業です。子どもの協調性や友情を育て、見聞を広める上で、教育上意義のあるもので、適正な管理が必要です。		名称			単位	
		内容説明				
		指標値		28年度	29年度 (当該年度)	30年度
予 定						
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続
	小学校長に対し、交際費のさらなる適正な支出を指導します。					

事務事業名	中学校非常勤講師派遣事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	学校教育課	学務担当	土佐野 睦

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・子どもが生き生きと育つまち		
	個別目標	子どもの生きる力を育む		
	めざす成果	子どもが個性・能力にあった教育を受けている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	平成4年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象		総事業費				(単位：千円)	
市立中学校 9 校			28年度（決算額）		29年度（決算額）		30年度（予算額）
		事業費	53		36		215
		人件費	149		147		147
目 的		総事業費	202		183		362
教職員の病欠等に対応するため、代替職員を派遣します。 手段、手法【実施手法：直営】 教職員が短期間（4日から2週間）の病気や介護などで学校の授業に支障をきたす場合に非常勤講師を任用し、必要な学校に派遣します。		30年度事業費（予算額）財源内訳					
		国支出金		0			
		県支出金		0			
		市債		0			
		その他		0			
		一般財源		215			
		合 計		215			
3. 活動内容							
活動指標 1	名称	派遣件数				単位	件
	内容説明	非常勤講師（代替職員）を派遣した件数					
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度		
		予 定	3	3	3		
		実 績	1	3	――		
活動指標 2	名称					単位	
	内容説明						
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度		
		予 定					
		実 績			――		
活動指標 3	名称					単位	
	内容説明						
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度		
		予 定					
		実 績			――		
活動指標 4	名称					単位	
	内容説明						
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度		
		予 定					
		実 績			――		
課 題		非常勤講師の適正な派遣により、学校運営が円滑に行われます。					
教職員の短期間の療養休暇は、毎年発生するとは限らないものの、発生した場合に滞りなく授業を行うためには、多様な教科に対応できる非常勤講師を確保しておく必要があります。							

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	引き続き、過去の実績をもとに、予算規模の適正化に努めてまいります。					

事務事業名	中学校管理用物品購入配布事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	学校教育課	学務担当	土佐野 睦

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・子どもが生き生きと育つまち		
	個別目標	子どもの生きる力を育む		
	めざす成果	子どもが個性・能力にあった教育を受けている		
根拠法令	名 称	学校教育法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和28年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市立中学校9校		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
	事業費	23	23	25
	人件費	223	147	147
目 的	総事業費	246	170	172
中学校の学習の充実と適正な学校運営を図ります。	30年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 市立中学校の管理運営に必要な物品（卒業証書など）を購入し、各校に配布します。		市債		0
		その他		0
		一般財源		25
		合 計		25

3. 活動内容

活動指標1	名称	物品配布枚数（指導要録）			単位	枚
	内容説明	新入学生徒用指導要録の配布枚数				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定	2,500	0	0	
		実 績	2,500	0	――	
活動指標2	名称	物品購入数（出席簿）			単位	枚
	内容説明	出席簿用表紙の購入枚数				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定	1,200	0	0	
		実 績	1,200	0	――	
活動指標3	名称	物品購入数（卒業証書）			単位	枚
	内容説明	卒業証書用紙の購入枚数				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定	2,400	2,400	2,400	
		実 績	2,400	2,400	――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	校務支援システムの導入に伴い、29年度より指導要録や出席簿の用紙等の購入・配布が不要となりました。今後も必要な用紙類等の検討を行います。					

事務事業名	中学校生徒活動等運営事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	学校教育課	学務担当	土佐野 睦

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・子どもが生き生きと育つまち		
	個別目標	子どもの生きる力を育む		
	めざす成果	子どもが夢や目標をもって学んでいる		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和33年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象		総事業費				(単位：千円)			
市立中学校 9 校			28年度（決算額）		29年度（決算額）		30年度（予算額）		
		事業費	536		522		540		
		人件費	149		147		147		
目 的		総事業費	685		669		687		
生徒・家庭・地域と学校間の連携を深め、学校運営の円滑化を図ります。		30年度事業費（予算額）財源内訳							
		国支出金		0					
		県支出金		0					
		市債		0					
		その他		0					
		一般財源		540					
		合 計		540					
手段、手法【実施手法：直営】									
生徒の病気・けがの見舞や、保護者・地域等との連携を推進するための学校交際費を交付します。									
成 果（効果・予測）									
保護者・地域等との連携と生徒の校外活動・運営が行えます。		活動指標 1	名称	交際費支給校数			単位	校	
			内容説明	保護者の慶弔等に要する経費を交際費として支給するもの					
		指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度			
			予 定	9	9	9			
			実 績	9	9	— — —			
活動指標 2	名称						単位		
		内容説明							
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度				
		予 定							
		実 績			— — —				
活動指標 3	名称						単位		
		内容説明							
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度				
		予 定							
		実 績			— — —				
課 題	活動指標 4	名称						単位	
		内容説明							
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度				
		予 定							
		実 績			— — —				
中学校の生徒の病気やけがの見舞金等を助成する事業です。子どもの協調性や、友情を育て、見聞を広める上で、教育上意義あるものであります。									

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続
	中学校長に対し、交際費の適正な支出を指導します。					

事務事業名	市立小中学校創立記念行事支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	学校教育課	学務担当	土佐野 睦

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・子どもが生き生きと育つまち		
	個別目標	子どもの生きる力を育む		
	めざす成果	子どもが夢や目標をもって学んでいる		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
創立50年・100年を迎え、記念事業を積極的に行う大和 市立小・中学校		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
	事業費	200	0	0
	人件費	149	147	1,474
目 的	総事業費	349	147	1,474
創立記念事業を行う大和市立小・中学校に事業運営のた めの補助金を交付します。	30年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金			0
	県支出金			0
手段、手法【実施手法：直営】 創立50年・100年を迎え、記念事業を行う大和市立小・ 中学校に事業運営のための補助金を交付します。	市債			0
	その他			0
	一般財源			0
	合 計			0

活動 指標 1	名称	補助金交付件数		単位	校
	内容説明	創立記念事業を行うための補助金の交付件数			
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定	1	0	0
		実 績	1	0	---
活動 指標 2	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定			
		実 績			---
活動 指標 3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定			
		実 績			---
活動 指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定			
		実 績			---

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続
	創立記念時に支援し、現状どおり事業を進めます。					

事務事業名	教職員公務災害補償事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	学校教育課	学務担当	土佐野 睦

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・子どもが生き生きと育つまち		
	個別目標	子どもの生きる力を育む		
	めざす成果	子どもが個性・能力にあった教育を受けている		
根拠法令	名 称	地方公務員災害補償法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市立小中学校の県費負担教職員		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
	事業費	0	0	0
	人件費	372	368	368
目 的	総事業費	372	368	368
市立小中学校教職員の被災時の補償を行います。 手段、手法【実施手法：直営】 市立小中学校教職員が公務災害・通勤災害・労働災害に被災した場合に、認定請求等の事務を適正・迅速に行います。	30年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金			0
	県支出金			0
	市債			0
	その他			0
	一般財源			0
	合 計			0
	3. 活動内容			
	活動指標1	名称	公務災害・通勤災害申請件数	単位 件
		内容説明	教職員の公務災害認定請求の件数	
		指標値	28年度	29年度（当該年度）
			予 定	0
			実 績	7
成 果（効果・予測） 被災時に適正な災害補償が行われることにより、教職員が業務に専念することが出来ます。	活動指標2	名称		単位
		内容説明		
		指標値	28年度	29年度（当該年度）
			予 定	
			実 績	
	活動指標3	名称		単位
		内容説明		
		指標値	28年度	29年度（当該年度）
			予 定	
			実 績	
課 題 教職員の公務・通勤災害は毎年発生しており、過去には通勤時の死亡災害も起きています。今後も労働安全衛生活動を活発にして、災害ゼロの職場環境を目指していくことが必要です。	活動指標4	名称		単位
		内容説明		
		指標値	28年度	29年度（当該年度）
			予 定	
			実 績	

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続
	引き続き、教職員に対し事故防止を呼びかけながら、公務災害減少を目指す事業を進めます。					

事務事業名	学級編成事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	学校教育課	学務担当	土佐野 睦

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標		人の健康・子どもが生き生きと育つまち	
	個別目標		子どもの生きる力を育む	
	めざす成果		子どもが個性・能力にあった教育を受けている	
根拠法令	名 称	公立義務教育諸学校の学級編成及び教職員定数の標準に関する法律		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要									
対 象		総事業費 (単位：千円)							
市立小中学校 2 8 校及び学校給食共同調理場 3 場			28年度（決算額）		29年度（決算額）		30年度（予算額）		
		事業費	0		0		0		
		人件費	6, 696		6, 632		8, 474		
目 的		総事業費	6, 696		6, 632		8, 474		
市立小中学校 2 8 校及び学校給食共同調理場 3 場に勤務する県費負担教職員の定数を管理します。		30年度事業費（予算額）財源内訳							
		国支出金		0					
		県支出金		0					
		市債		0					
		その他		0					
		一般財源		0					
		合 計		0					
手段、手法【実施手法：直営】									
市立小中学校 2 8 校及び学校給食共同調理場 3 場に4月5日付で配置する県費負担教職員定数を、児童生徒数推計を基に各学校の学級数・規模・特色（特別支援学級・国際学級・派遣等）を加えて算定します。		3. 活動内容							
		活動指標 1	名称	小中学校学級数				単位	組
			内容説明	市内公立小中学校における学級数					
			指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度		
				予 定	609	615	621		
成 果（効果・予測）			実 績	609	615	－ － －			
適正な教職員定数管理がなされます。		活動指標 2	名称	児童生徒数				単位	人
			内容説明	市内公立小中学校に就学している児童生徒数					
			指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度		
				予 定	17, 085	17, 161	17, 185		
		課 題			実 績	17, 085	17, 161	－ － －	
・現在、児童生徒数を基に、国際教室や特別支援学級など各学校の特色を加え、県費負担教職員の定数を算定しており、児童・生徒数について迅速かつ適正に把握することが必要です。 ・学級編成の弾力化については、国、県の動向を見守っていきます。		活動指標 3	名称	県費負担教職員数				単位	人
			内容説明	市内公立小中学校で勤務する教職員数					
			指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度		
				予 定	1, 032	1, 021	1, 040		
					実 績	1, 032	1, 021	－ － －	
		活動指標 4	名称					単位	
			内容説明						
			指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度		
				予 定					
					実 績			－ － －	